

平成20年度 人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成20年度実施）

職 種	申込者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	倍 率	採用者数（人）
一般事務	130	101	7	14.4	4
保育士・教諭職	29	26	3	8.7	3
土木職	1	1	0	—	0
機械職	5	4	1	4.0	0
建築職	4	3	0	—	0
消防職	30	21	5	4.2	5
臨床工学技士	2	2	2	1.0	1
言語聴覚士	4	4	1	4.0	1
一般事務（再募集）	113	103	3	34.3	3
土木職（再募集）	3	3	1	3.0	1
機械職（再募集）	3	2	0	—	0
建築職（再募集）	3	2	0	—	0
一般事務（任期付）	37	31	3	10.3	3
臨床工学技士（再募集）	2	2	2	1.0	2

2 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況

職 種	平成20年度中退職（人）	平成20年度中採用（人）
事務職	17	9
保育士・幼稚園教諭職	5	3
一般技術職	2	
電気職	1	1
土木職	5	2
建築職	1	
機械職		1
保健師	1	
医師	5	4
薬剤師	1	
栄養士		1
診療放射線技師	1	1
臨床検査技士	2	
按摩マッサージ師	1	
看護師	19	
消防士	6	5
技能労務職	14	
教育職	3	4
合 計	84	31

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成20年	平成19年			
一般行政	議会	10	10		車両管理業務の見直し等 保育所の一部民間移管等 ごみ収集・処理業務の増 指定管理者制度導入による業務の見直し等
	総務	127	130	△3	
	税務	38	38		
	民生	153	155	△2	
	衛生	111	107	4	
	労働	1	1		
	農林水産	17	17		
	商工	3	3		
	土木	53	59	△6	
小計	513	520	△7		
特別行政	教育	130	141	△11	小学校給食の一部民間委託等
	消防	92	90	2	欠員補充
	小計	222	231	△9	
公営企業等	病院	346	363	△17	事務の縮小
	水道	48	53	△5	ポンプ監視業務の民間委託
	下水道	51	50	1	下水道管理業務量の増
	その他	34	29	5	後期高齢者医療制度創設による増
	小計	479	495	△16	
合計	1,214	1,246	△32		

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
平成20年度	人 95,683	千円 30,061,734	千円 7,148,062	% 23.8	% 24.9

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
平成21年度	人 719	千円 2,979,303	千円 580,805	千円 1,131,607	千円 4,691,715	千円 6,525

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
97.4	98.6	99.4	98.8	98.1

(4) 職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	45歳 2月	353,170円
技能労務職	50歳 6月	357,878円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年 (平成10年4月1日採用)		経験年数15年 (平成5年4月1日採用)		経験年数20年 (昭和63年4月1日採用)	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	270,750円	33歳 7月	317,453円	38歳 0月	360,256円	43歳 6月
	高校卒	該当職員なし		267,700円	33歳 7月	316,317円	38歳 0月
技能労務職	高校卒	268,167円	39歳 2月	311,093円	45歳 9月	376,166円	53歳 5月

(6) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	180,600円	191,200円
	高校卒	145,900円	152,800円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長 局長	次長 室長 局長	課長 主幹 副課長	係長 主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職 員 数	11人	23人	90人	201人	47人	15人	19人	406人	
構 成 比	2.7%	5.7%	22.1%	49.5%	11.6%	3.7%	4.7%	100%	
参 考	1年前の構成	2.7%	5.7%	23.7%	48.0%	14.0%	0.5%	5.4%	100%
	5年前の構成	3.3%	5.8%	24.3%	48.7%	10.9%	5.4%	1.6%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8) 職員手当

① 期末手当・勤勉手当

支給実績（20年度普通会計決算）		
1,306,757 千円		
1人当たり平均支給額（20年度普通会計決算）		
1,809,912 円		
（20年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.75月分
12月期	1.6月分	0.69～0.81月分
（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

② 退職手当（平成20年4月1日現在）

1人当たり平均支給額		
17,353 千円		
（支給率）		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		
2%～20%加算		

③ 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 (20年度普通会計決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (20年度普通会計決算)
全市域	6.0%	195,562千円	270,861 円

④ 特殊勤務手当

支給実績（20年度普通会計決算）	29,561 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度普通会計決算）	182,475 円
手当の種類（手当数）	28

⑤ 時間外勤務手当

平成20年度普通会計決算	支給総額	129,161 千円
	職員1人当たり支給年額	224,627 円
平成19年度普通会計決算	支給総額	141,327 千円
	職員1人当たり支給年額	241,998 円

⑥ 扶養手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（20年度普通会計決算）	98,605 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度普通会計決算）	260,171 円
配偶者	月 13,000円
配偶者以外の扶養親族	月 6,500円
配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人	月 11,000円
扶養親族のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

⑦ 住居手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（20年度普通会計決算）	43,288 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度普通会計決算）	94,104 円
借家居住者	
最高支給限度額	27,000円
自宅居住者（持ち家）	5,000円

⑧ 通勤手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（20年度普通会計決算）	33,479 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度普通会計決算）	60,760 円
交通機関等利用者	
最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2 km以上 5 km未満	2,000円
5 km以上 10 km未満	4,100円
10 km以上 15 km未満	6,500円
15 km以上 20 km未満	8,900円
20 km以上 25 km未満	11,300円
25 km以上 30 km未満	13,700円
30 km以上 35 km未満	16,100円
35 km以上 40 km未満	18,500円
40 km以上 45 km未満	20,900円
45 km以上 50 km未満	21,800円
50 km以上 55 km未満	22,700円
55 km以上 60 km未満	23,600円
60 km以上	24,500円

⑨ 管理職手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（20年度普通会計決算）		107,140 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度普通会計決算）		728,843 円
a	行政職	
	・部長級（参事を除く）	104,000円
	・部長級の参事	80,000円
	・次長級	75,000円
	・課長級	57,000円
	・副課長級	39,000円
b	医師	
	・院長	153,000円
	・副院長	136,000円
	・医務局長	125,000円
	・診療科部長	91,000円
	・診療科医長	62,000円
c	医療技術職	
	・薬局長、中央検査科部長 中央放射線室部長	75,000円
	・副薬局長、中央検査科長 中央放射線室長 リハビリテーション室長	57,000円
	・中央検査科副科長 中央放射線室副室長 リハビリテーション副室長	43,000円
d	看護師	
	・看護局長	98,000円
	・看護局次長	75,000円
	・看護課長	52,000円

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成20年4月1日現在）

区分	給料月額等		
給料	市長	副市長	
	834,400円	703,560円	
報酬	議長	副議長	議員
	629,000円	575,000円	522,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	2.125	月分
	12月期	2.325	月分
	計	4.45	月分

(10) 減額措置（20年度）

※ 財政状況等を考慮し、市長等の給料、期末手当を減額しています。

区 分	市 長	副市長	教 育 長
給 料	20%カット	18%カット	15%カット
年間カット額 (期末手当含む)	3,431,470円	2,540,538円	1,786,470円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 土曜・日曜閉庁職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を45分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 土曜・日曜またはそのどちらかを開庁している職場

(ア) 代表的な職場

保育所、勤労青少年ホーム、文化会館、勤労会館、斎場等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 土曜日及び日曜日、またはそれに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律に規定される休日、またはそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも45分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成20年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得したもの	14 人
前年度から引き続けているもの	18 人

(エ) 部分休業（平成20年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得したもの	2 人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成20年度）

区 分	人 数 (人)
降 給	0
休 職	11
免 職	0
降 任	0

(2) 懲戒処分者数（平成20年度）

区 分	人 数 (人)
免 職	0
停 職	0
減 給	0
戒 告	0

6 職員のサービスの状況

職務専念義務の免除

- ア 職員の厚生事業を実施するため
- イ 選挙における期日前投票事務に従事するため
- ウ 長期勤続職員に対する研修のため
- エ 人間ドック受診のため
- オ 研修を受けるため

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
新任職員研修	職員の服務、勤務条件	22	普通救命講習	基本的心肺蘇生法、AEDの正しい使用	167
自己活性化研修 (導入研修)	組織人としての基本	13	管理職人権研修	管理職としての人権問題の正しい理解	87
自己活性化研修 (フォロー研修)	自己点検と効率的な仕事の進め方	13	係長以下人権研修	人権問題の正しい理解	80
上級職員研修	チームワークとコミュニケーション	20	管理職メンタルヘルス研修	ストレスマネジメント能力向上、ラインケア	87
主任研修	キャリアデザイン	25	管理職不当要求対応研修	暴力団対策法の概要	45
交通安全実技研修	路上診断、運転適正検査	20	災害時高齢者生活支援研修	高齢者の災害時における適切な生活支援	23
交通安全研修	交通安全について	117	精神保健講演会	職場と家庭のメンタルヘルス	27
健康づくり セミナー	生活習慣病の予防、改善	55	男女共同参画に関する講演会	セクシュアルハラスメントの防止	48

イ 派遣研修

(ア) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
接遇指導者養成 研修	公務員と接遇、接遇の基本等指導者養成	1	市町管理職研修	政策形成と行政経営	6
監督職研修	行政経営の理論と実践、公務員倫理	10	市町職員第1部 研修	自治体法務、問題解決の技法	14
市町職員第2部 研修	政策形成、プレゼンテーションの方法、政策課題	5			

(イ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
住民対応能力向上研修	CS(顧客満足)コミュニケーション、クレーム対応	7	ファシリテーション研修	ファシリテーションの基本	2
問題解決能力向上研修	中堅職員としての問題解決技法	2	住民税課税事務研修	地方税法、所得税	2
固定資産税課税事務研修	固定資産税実務	3	法制研修	法令執務総論	4
介護保険事務研修	介護保険制度概要	1	政策形成能力養成研修	政策形成の重要性、目標設定の技術	2
監督者研修	組織運営の基本、リーダーシップの基礎知識	5	職場リーダー研修	職場開発の必要性	2
メンタルヘルス研修	職場における健康づくり対策	4	創造性開発研修	創造性開発の具体的展開	5
徴収事務研修	地方税法総則、滞納整理	1			

(ウ) 兵庫県自治協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
地方公会計改革研修会	地方公会計制度改革	2	調達管理セミナー	ICT 調達管理概論	1
選挙事務担当職員研修	選挙管理の留意点ほか	1	人事労務担当管理監督職員研修	人事労務の課題	1
新しい行政需要研修	求められる監査機能の充実	1	簿記研修	簿記の概念	2
栄典事務担当職員研修	栄典制度の概要、事務処理上の留意点	2	徴収事務担当職員研修	徴収事務関係法令の解説	1
部局長等管理職研修	公務員倫理の向上 談合の防止	1	仕事と生活の調和の推進研修	ワークライフバランス	1
交付税担当職員研修	基準財政需要額の算定方法	1	監査事務担当職員研修	監査の役割、住民監査請求	1
財政担当職員研修	市町財政の現状と課題	1	住民と行政の協働研修	県の参画と協働の施策	1
給与事務担当職員研修	給与制度の概要	2	パソコン研修	初級、中級、アクセス、パワーポイント、ホームページ	58

(エ) 市町村職員中央研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
緊急・臨時セミナー	公立病院改革	1	専門実務研修	固定資産税課税事務(家屋)	1
実践的課題解決型研修	地方公営企業における新経営手法	1	実践的課題解決型研修	地方自治体の危機管理	1

(オ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
衛生管理者受験講習会	受験準備に合わせた講習	1	行政管理講座(NOMA)	管理監督者のための徴収事務講座	1
新任安全衛生担当者研修会	安全衛生管理の基礎知識	1	近畿被災建築物危険度判定協議会研修	地震災害等の建築物危険度判定の知識	1
福祉行政機関新任職員研修	社会福祉に関する基礎知識	4	兵庫県市長会調査研究事業	高齢者福祉先進地視察	1
行政管理講座(NOMA)	契約事務の基礎知識とその運用	1	第1回現場研修会	工事現場の視察・研修	3
広報基礎講座	広報誌・広報メディア制作に関する基礎知識	1	不当要求防止責任者研修	不当要求の対処方法、暴力団の現状	6
交差点計画演習に関する技術講習会	交差点の基本設計及び演習	1	職場巡視・安全衛生点検セミナー	職場巡視・安全衛生点検の効果的な進め方	1
行政管理講座(NOMA)	地方自治体のための滞納整理実務	1	職場の衛生管理研修会	衛生管理と健康管理	1
鋼橋に関する技術講習会	計画・設計・製作・輸送の概要ほか	1	行政管理講座(NOMA)	講師・研修内容説明会	1
行政管理講座(NOMA)	滞納整理における納付折衝の実務	1	東播磨ブロック部局長等管理職研修	職員の心と体の健康管理	3
行政管理講座(NOMA)	地方自治における予算編成と財政計画	1	第2回河川講習会	近年の気候変動と水防および河川計画	1
人事管理研修会	地方公務員制度上の諸問題	1	近畿河川技術研修	川の減災	2
橋梁簡易点検講習会	簡易点検業務	2	東播磨地域不当要求防止対策研修会	行政への不当要求行為に対する対応	10
行政管理講座(NOMA)	地方財政健全化法総務省改訂モデルを踏まえた地方公会計の基礎実務	1	大阪市・近隣都市環境衛生関係業務研修会	室内外における化学物質の環境リスク評価	1
行政管理講座(NOMA)	自治体CS経営システム/CSコミュニケーション診断	1			

(2) 勤務成績の評定

ア 昇任、昇格試験

(ア) 実施月 平成20年9月

(イ) 対象者 平成21年4月昇任、昇格者

- | | |
|--------------|-----|
| a 係長級昇任試験受験者 | 64人 |
| b 係長級昇任者 | 22人 |
| c 4級昇格者 | 33人 |
| d 3級昇格者 | 4人 |
| e 2級昇格者 | 18人 |

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

(ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

(イ) 掛金と負担金

H20.4.1現在（千分比）

区分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例月	給料月額	146.4625	175.5250	321.9875
賞与	支給総額	117.1700	140.4200	257.5900

(ウ) 保健給付事業（健康保険、国民健康保険に相当するもの）

- a 保健給付・・・特定療養費、療養費、高額療養費、出産費、埋葬料
- b 休業給付・・・傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金、介護休業手当金
- c 災害給付・・・弔慰金、災害見舞金

(エ) 長期給付事業（厚生年金、国民年金に相当するもの）

- a 退職給付
 - 退職共済年金（申請件数 62人）
- b 障害給付
 - 障害共済年金（申請件数 2人）
 - 障害一時金（申請件数 0人）
- c 遺族給付
 - 遺族共済年金（申請件数 5人）
- d 基礎年金
 - 老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金

(オ) 福祉事業

- a 保健事業
 - (a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う）
 - (b) 短期人間ドック助成（376人）
 - (c) 脳ドック助成（42人）
 - (d) 子宮がん検診助成（184人）
- b 宿泊施設利用助成事業
- c 貯金事業
- d 貸付事業

イ 公務災害

(ア) 根拠

- a 地方公務員法第45条
- b 地方公務員災害補償法

(イ) 機関

地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）

(ウ) 費用負担（市の負担）

負担金＝（給料＋職員手当等－児童手当）の総額×負担率×理事長が定める率

	負担率	理事長が定める率
一般職員	0.89/1000	0.962
清掃職員	3.37/1000	0.957
消防職員	1.56/1000	0.999
教育関係職員	0.91/1000	0.977
水道・下水道職員	1.16/1000	0.961

(エ) 認定件数 28件

ウ 市独自の厚生事業

(ア) 健康診断

- a 一般健康診断 受診者数【市全体】 888人
- b 特殊健康診断

VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 101人

(イ) 財産形成貯蓄（財形）

取扱金融機関（9社）

(ウ) 永年勤続表彰

- a 20年勤続者 20人
- b 30年勤続者 30人

エ 互助会

(ア) 会員数 1,217人（平成20年4月現在）

兵庫県市町村職員共済組合
兵庫県市町村職員退職手当組合
公立学校共済組合兵庫県支部 } いずれかに加入している職員

(イ) 機関

- a 評議員会 …… 評議員（20名）
- b 理事会 …… 理事（6名）
- c 事務局 …… 理事長、副理事長、事務局長、事務員

(ウ) 掛金と負担金

- a 掛金
給料月額 × 掛金率（3/1000）
- b 負担金
給料月額 × 負担金率（1/1000）

(エ) 事業

- a 給付事業
 - (a) 死亡弔慰金 (33人)
 - (b) 結婚祝金 (16人)
 - (c) 災害見舞金 (0人)
 - (d) リフレッシュ助成金 (17人)
 - (e) 脱退給付金 (86人)

- b 貸付事業
 - (a) 生活資金の貸付、災害貸付
- c 厚生事業
 - (a) サークル助成金
 - (b) 宿泊施設利用助成（助成券・助成金）
- d その他の事業
 - (a) 職員会館の運営
 - (b) 食堂の維持管理
 - (c) チケットの斡旋

(2) 利益の保護の状況

- ア 措置要求 対象なし
- イ 不服申立て 対象なし